

FTA 交渉をめぐる環境変化

世界各国・各地域間の人と物の相互依存関係が深まるにつれ、これまで各国に張り巡らされてきた垣根を FTA 交渉により相互に縮小・撤廃し、これを通じて経済の発展を図ろうとする動きが急である。日本についても、遅ればせながら、これまでフィリピンを含め 3 か国と FTA 協定を締結し、現在、本年中の合意に向け、タイ等 3 か国との交渉が急ピッチとなっている。その後も ASEAN、東アジア圏、インド、ブラジル、豪州等にも視野が広がりつつあり、この中には、既に事前協議が始まったものもある。

当総研も、昨年度からタイと韓国に研究者を派遣し、FTA に対する関係者の意向、農業や貿易の現状・影響度等を調査し、その成果を関係方面に発信することにより、この重要な課題の進展に寄与すべく努力している。

こうした中で、今回の交渉の経緯を注視していると、従来の農産品を含む交渉の場合とは異なった以下のような幾つかの重要な環境変化が見られる。

従来の農産品を含む交渉においては、農業と工業の対立の構図が作られ、農産品側の譲歩なしに、貿易立国の基礎をなす工業品側の成果が得られないという論理が強力に主張され、これにつれて、農家側も、不信感を募らせ、国内での対立激化を招く事態を繰り返してきたが、今回については、総体的にみて、こうした論調は抑制されているように見える。現に経済団体サイドから、農業と工業の協力の必要性、それぞれの分野でのウィンウィンの関係構築の意向が示されており、国益を踏まえた冷静な議論が進行している。

こうした展開の背景には、日本の農業が存立の淵に立っており、これ以上の弱体化に対する強い懸念が広く国民一般の認識となりつつある一方で、工業サイドにおいても、工場の海外移転や部材の現地調達が大幅に進んだ結果、工業品の関税引き下げが、即、日本で生産された製品の相手国への大量流入を招くものではないという、近年の産業立地構造の大幅な変革がある。

更に今回の交渉が、FTA よりはるかに広い概念を持った EPA（経済連携協定）と

表現されるように、国と国、国と地域の関係が、単に物の移動にとどまらず、看護師・介護士等の労働者の移動、投資、金融、流通、通信、政府調達、知財権の保護等のルール作りが不可欠になる程、多面的に緊密に連携しあつた関係となっている現状がある。この意味で、今回の交渉は工業品と農産品の二元方程式から多元方程式へと変化している。

今回のタイとのEPA交渉において、タイの閣僚が、交渉前から早々と、日本のセンシティブ品目（コメ等）については対象品目から外しても良い旨の発言をして注目された。日本が懸念するコメにかかわっていたのでは、EPA交渉全体が遅れ、早期にその果実を得ることが困難になるとの見通しによる。このように、各国は、早期のEPA締結を通じて、投資や工場進出を呼び込み、雇用の拡大と企業の競争力を強化し、これをテコに周辺諸国（ASEAN、インド等の西アジア、豪州）市場への積極的な進出を目指す戦略を強めている。

他方でこうしたタイ側の発言の背景には、タイの急速な工業化と農業の地位の低下がある。同国のGDPに占める農林水産業の割合は既に1割を切り、かつて大半を占めていた総輸出額に占める割合も2割強に低下している。タイは伝統的に農業国であるとの既成概念を超えた発展を遂げている。国により発展段階が異なるので、一概には言えないが、他のアジア各国も、中国やタイの工業化や産業の高度化を通じた経済発展を目の当たりにして、同様の戦略を目指している。これが、それぞれの国の農業の位置付けと、他国への食料の持続的供給の役割にどう影響するかを注視する必要が増大している。

そして最後に、最近の中国の政治的・経済的プレゼンスの増大である。中国は、今世紀に入り、ASEANとのEPA締結をはじめ、同地域に強力なクサビを打ち込んでいる。同地域に早くから投資と援助を先行してきた日本にとって不意を食らった感があり、また、アジア各国も世界の工場と言われる中国からの安価な製品の大量流入を警戒する一方で、13億人の市場は魅力である。いずれにしろ、日本を含めアジア各国は、忍び寄る中国という巨大な影の下、新しい連携のあり方を模索し構築することが急務となっている。

当総研も、以上のような激変する環境を踏まえながら、この課題に取り組み、有益な情報を発信し続けることが求められていると認識している。

（（株）農林中金総合研究所理事長 堤 英隆・つつみひでたか）